

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

**理想科学工業株式会社**

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	60,056	57,606	83,900
経常利益	(百万円)	2,418	1,749	3,660
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	1,801	738	2,771
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,418	955	2,840
純資産額	(百万円)	60,926	59,555	62,248
総資産額	(百万円)	84,034	81,909	87,158
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	49.77	20.85	76.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.5	72.7	71.4

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	12.16	△9.42

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が2020年1月より顕在化しました。今後の経過によっては、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年と比べ売上高は減収、営業利益は減益となりました。

売上高は576億6百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は17億4千9百万円（同28.3%減）、経常利益は17億4千9百万円（同27.6%減）となりました。また、第2四半期に特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千8百万円（同59.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル108.67円（前年同期比2.47円の円高）、1ユーロ121.05円（同8.44円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は565億8千万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は13億5千7百万円（同33.8%減）となりました。

#### 日本

インクジェット事業、孔版事業ともに第2四半期に利益率の高い製品を中心とした消費税増税実施前の駆け込み需要がみられましたが、第3四半期は駆け込み需要の反動減がありました。売上高は308億8千9百万円（同2.3%減）、営業利益は16億9千1百万円（同8.3%増）となりました。なお、この反動減は、第4四半期も継続すると予想しています。

#### 米州

インクジェット事業、孔版事業ともに為替の円高影響もあり売上が前年を下回りました。売上高は35億6千6百万円（同6.3%減）、営業損失は7億2千8百万円（前年同期は6億3千6百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに為替の円高影響もあり売上が前年を下回りました。売上高は105億7千5百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は9千7百万円（前年同期は4億9千6百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

インクジェット事業、孔版事業ともに為替の円高影響により売上が前年を下回りました。売上高は115億4千9百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億9千1百万円（同21.8%減）となりました。

#### ②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は10億2千5百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億9千1百万円（同0.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のおりとなりました。

総資産は52億4千9百万円減少し819億9百万円となりました。また、純資産は26億9千2百万円減少し595億5千5百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金16億8千4百万円、受取手形及び売掛金47億8千5百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金3億9百万円、未払法人税等5億4千2百万円、賞与引当金8億4千2百万円、流動負債のその他9億7千1百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式14億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し72.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
また、新たに生じた課題もありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42億4千8百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,433,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,964,700	349,647	同上
単元未満株式	普通株式 8,332	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	349,647	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	12,433,300	—	12,433,300	26.23
計	—	12,433,300	—	12,433,300	26.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 コーポレート本部 人事部長 兼 不動産事業部担当	取締役 執行役員 営業本部長 兼 不動産事業部担当	成宮 慶臣	2019年10月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359	15,674
受取手形及び売掛金	※ 15,246	※ 10,461
有価証券	2,000	2,500
商品及び製品	8,604	9,499
仕掛品	830	938
原材料及び貯蔵品	1,988	2,008
その他	2,126	2,004
貸倒引当金	△279	△274
流動資産合計	47,875	42,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,078	21,158
減価償却累計額	△13,727	△14,070
建物及び構築物 (純額)	7,351	7,088
機械装置及び運搬具	6,881	6,929
減価償却累計額	△5,597	△5,751
機械装置及び運搬具 (純額)	1,284	1,177
工具、器具及び備品	14,888	14,519
減価償却累計額	△14,075	△13,708
工具、器具及び備品 (純額)	813	810
土地	17,651	17,660
リース資産	463	509
減価償却累計額	△197	△247
リース資産 (純額)	266	262
建設仮勘定	142	686
その他	11,120	11,012
減価償却累計額	△7,429	△7,451
その他 (純額)	3,690	3,560
有形固定資産合計	31,199	31,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,065	1,002
その他	48	62
無形固定資産合計	1,113	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,517
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	2,478	2,305
その他	3,017	2,950
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	6,969	6,785
固定資産合計	39,283	39,097
資産合計	87,158	81,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,546	※ 11,236
短期借入金	821	870
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	679	136
賞与引当金	1,760	917
役員賞与引当金	38	26
製品保証引当金	38	70
その他	※ 7,987	※ 7,015
流動負債合計	22,871	20,276
固定負債		
長期借入金	14	13
退職給付に係る負債	1,324	1,345
その他	699	718
固定負債合計	2,038	2,076
負債合計	24,909	22,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	52,038	50,628
自己株式	△18,074	△19,574
株主資本合計	62,858	59,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	352
為替換算調整勘定	△478	△666
退職給付に係る調整累計額	△118	△78
その他の包括利益累計額合計	△609	△392
純資産合計	62,248	59,555
負債純資産合計	87,158	81,909

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	60,056	57,606
売上原価	25,185	24,485
売上総利益	34,871	33,121
販売費及び一般管理費	32,430	31,371
営業利益	2,440	1,749
営業外収益		
受取利息	89	89
受取配当金	53	57
その他	137	125
営業外収益合計	280	271
営業外費用		
支払利息	50	47
為替差損	179	166
固定資産除却損	26	18
その他	46	38
営業外費用合計	302	271
経常利益	2,418	1,749
特別利益		
受取和解金	216	—
特別利益合計	216	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	329
解体撤去費用	—	58
減損損失	—	52
特別損失合計	—	440
税金等調整前四半期純利益	2,635	1,309
法人税等	833	571
四半期純利益	1,801	738
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801	738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,801	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	364
為替換算調整勘定	△149	△188
退職給付に係る調整額	86	40
その他の包括利益合計	△383	217
四半期包括利益	1,418	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	475百万円	846百万円
支払手形及び買掛金	310 "	470 "
流動負債その他	7 "	17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	3,668百万円	2,971百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,099百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,974百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,148	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,574百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	59,041	1,015	—	60,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	59,041	1,015	—	60,056
セグメント利益	2,050	390	—	2,440

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	31,605	3,806	11,614	12,015	59,041
営業利益又は損失(△)	1,561	△636	496	629	2,050

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,580	1,025	—	57,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	56,580	1,025	—	57,606
セグメント利益	1,357	391	—	1,749

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	30,889	3,566	10,575	11,549	56,580
営業利益又は損失(△)	1,691	△728	△97	491	1,357

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円77銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,801	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,801	738
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,196	35,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

300,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

2020年2月12日から2020年3月13日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明は、当社の第66期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。